

令和2年度

総社市決算審査意見書

公営企業会計

総社市監査委員



総 監 第 21 号  
令和3年8月13日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 深見 昌宏

令和2年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算  
及び総社市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により，審査に付された令和2年度総社市水道事業会計決算，  
総社市工業用水道事業会計決算及び総社市下水道事業会計決算並びに関係書類を審査した結果，別紙  
のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
第5	審 査 の 意 見	3
	主要な経営指標の推移	6

### 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	13
2	予算の執行状況について	14
3	経営成績について	16
4	財政状況について	22
	資 料	26

### 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	31
2	予算の執行状況について	31
3	経営成績について	33
4	財政状況について	37
	資 料	39

### 下 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	45
2	予算の執行状況について	46
3	経営成績について	48
4	財政状況について	54
	資 料	58

- (注) 1 公営企業会計の収益、費用は発生の事実に基づき計上されたものである。
- 2 各文中の金額は、千円単位で記述した（表示の1桁下位で四捨五入）。
- 3 文中及び各表中の金額は、特に断りのない限り消費税及び地方消費税を除いた金額となっている。
- 4 各表中の比率等については、四捨五入などにより整理している。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

## 令和2年度総社市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度総社市水道事業会計決算  
令和2年度総社市工業用水道事業会計決算  
令和2年度総社市下水道事業会計決算

※ 令和2年度から総社市農業集落排水事業費特別会計及び総社市公共下水道事業費特別会計については地方公営企業法を一部適用し、総社市下水道事業会計として公営企業会計に移行している。

### 第2 審査の期間

令和3年5月24日から令和3年8月10日まで

### 第3 審査の方法

市長から送付された決算書、決算付属書類と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、関係者の説明等により予算の執行が適切であったかどうか、また、経営が健全であり公共の福祉を増進するために運営されているかなどについて審査を行った。

また、これらの資料のほか、例月出納検査、定期監査の結果も考慮しながら審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数においては正確であり、概ね適正なものと認められた。各事業会計の主要な経営指標の概況は次表に示すとおりである。

### 第5 審査の意見

#### I 水道事業会計

##### (1) 業務について

業務実績についてみると、年度末給水人口は、66,628人で前年度に比べ379人(100.6%)増加し、年間総配水量は7,957,282<sup>m</sup>で前年度に比べ185,117<sup>m</sup>(102.4%)増加し、年間給水(有収)量は7,096,304<sup>m</sup>で前年度に比べ166,436<sup>m</sup>(102.4%)の増加となっている。また、水道普及率は95.5%で前年度と同率、有収率は89.2%で前年度と同率になっている。

建設改良事業についてみると、厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第2次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うための施設整備を行っており、当年度は、令和6年度の供用開始を予定している小寺低区配水池の施設用地の造成に着工した外、小寺低区配水池までの送水管についても順次整備を行った。また、ブロック化配水に向けた配水管の布設工事や老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事などを実施している。

引き続き、水道普及率及び有収率の向上に努めるとともに、施設の維持、更新に積極的に取り組まれない。

## (2) 経営について

営業収益は給水量の増加により前年度に比べ 12,689 千円(1.3%)増加し、営業費用は水道使用料の収納業務を民間業者へ委託したことなどにより昨年 に比べ 17,703 千円(1.6%)増加している。営業外収益は有価証券売却益の増加などにより、前年度に比べ 63,244 千円(18.9%)の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症対策として、2期及び3期の水道料金を免除したため、免除に係る水道料金の減収分を特別損失として計上し、一般会計から補填された同額の 359,678 千円を特別利益として繰入れている。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 49,055 千円(24.2%)増加し、251,668 千円となった。

## (3) 今後の経営について

安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために老朽管路の耐震管への改良工事や緊急遮断弁などの施設整備に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、経営基盤の安定に向けて一層の努力をされたい。

収納業務については、当年度から民間業者へ委託したものの、コロナ禍対策として給水停止や催告書の発送を12月末まで控えたことが影響し、当年度の水道料金未収金残高は前年度に比べ 5,435 千円(5.1%)の増加となっている。負担の公平感を損なうことのないよう委託業者と連携を図りながら徴収対策に努められたい。

また、令和3年4月分から料金改定を予定していたものの、コロナ禍対策として改定を中止している。コロナ禍の状況を見極めながら、急激な値上げとならないよう、料金の改定を検討されたい。

## II 工業用水道事業会計

### (1) 業務について

当年度の受水企業数は19社、契約水量は1日当たり2,000 m<sup>3</sup>で前年と同じである。年間総配水量は143,540 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ15,465 m<sup>3</sup>(9.7%)減少し、年間総給水量も141,688 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ15,250 m<sup>3</sup>(9.7%)減少している。

建設改良事業についてみると、当年度は4社の量水器を交換しているが、建設改良工事は実施していない。引き続き、施設の維持、更新に積極的に取り組まされたい。

### (2) 経営について

新型コロナウイルス感染症の影響で各企業の給水量が減少し、営業収益は前年度に比べ502 千円(1.5%)の減少となっている。営業費用は委託料など総係費が減少したことにより、前年度に比べ6,398 千円(22.6%)減少している。営業外収益は受取利息の増加などにより、前年度に比べ1,237 千円(20.5%)の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症対策として、4月～7月分までの工業用水道料金を免除したため、免除に係る工業用水道料金の減収分を特別損失として計上し、一般会計から補填された同額の12,078 千円を特別利益として繰入れている。



この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 7,162 千円(65.8%)増加し、18,049 千円となった。

### (3) 今後の経営について

工業用水道事業会計としては、財政状態の健全性は概ね問題なく、経営の安定性は引き続き保たれていると判断される。

今後も、施設の維持管理を経常的に行い、工業用水道の安定供給に努められたい。

## Ⅲ 下水道事業会計

### (1) 業務について

業務実績についてみると、処理面積 1,184.26 ha で前年度に比べ 0.25 ha(100.02%)増加、処理区域内人口は、49,528 人で前年度に比べ 471 人(101.0%)増加、水洗化人口は 47,609 人で前年度に比べ 461 人(101.0%)の増加となっている。年間総処理水量は 6,321,795 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 289,020 m<sup>3</sup>(104.8%)の増加となっている。また、下水道普及率は 71.0 % で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

建設改良事業についてみると、当年度は、中原汚水中継ポンプ場、泉汚水中継ポンプ場、山手第 1 汚水中継ポンプ場の建設工事や水処理・電気設備の工事を実施している。また、総社下水処理場と山手浄化センターを接続するための管理設工事や住宅新築等に伴う取付ます設置工事等を実施している。

引き続き、下水道普及率及び水洗化率の向上に努めるとともに、施設の維持、更新に積極的に取り組まれたい。

### (2) 経営について

事業収益は、下水道使用料 692,712 千円や他会計負担金 116,148 千円などの営業収益 809,183 千円と長期前受金戻入 753,117 千円や他会計補助金 277,090 千円などの営業外収益 1,031,401 千円の合計 1,840,584 千円となっている。

事業費用は、減価償却費 1,011,472 千円などの営業費用 1,588,844 千円、企業債利息 173,442 千円などの営業外費用 177,728 千円及び特別損失 41,200 千円の合計額 1,807,772 千円となっている。

この結果、当年度純利益は、32,812 千円となった。

### (3) 今後の経営について

公営企業会計の導入により、財務諸表から経営状況や資産等を正確に把握することが可能となったが、同じ公営企業会計である水道事業会計と比較すると厳しい状況となっている。

特に経費回収率は、事業全体で 41.4%と低く、汚水処理に係る経費の大部分が、使用料以外の一般会計からの繰入れで賄われている状況となっている。公営企業会計の導入を契機に経営状況や財政状況を的確に分析し、使用料の適正化や維持管理費等の削減を図るなど経営改善に取り組まれたい。

## 主要な経営指標の推移

### 1 水道事業会計

水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

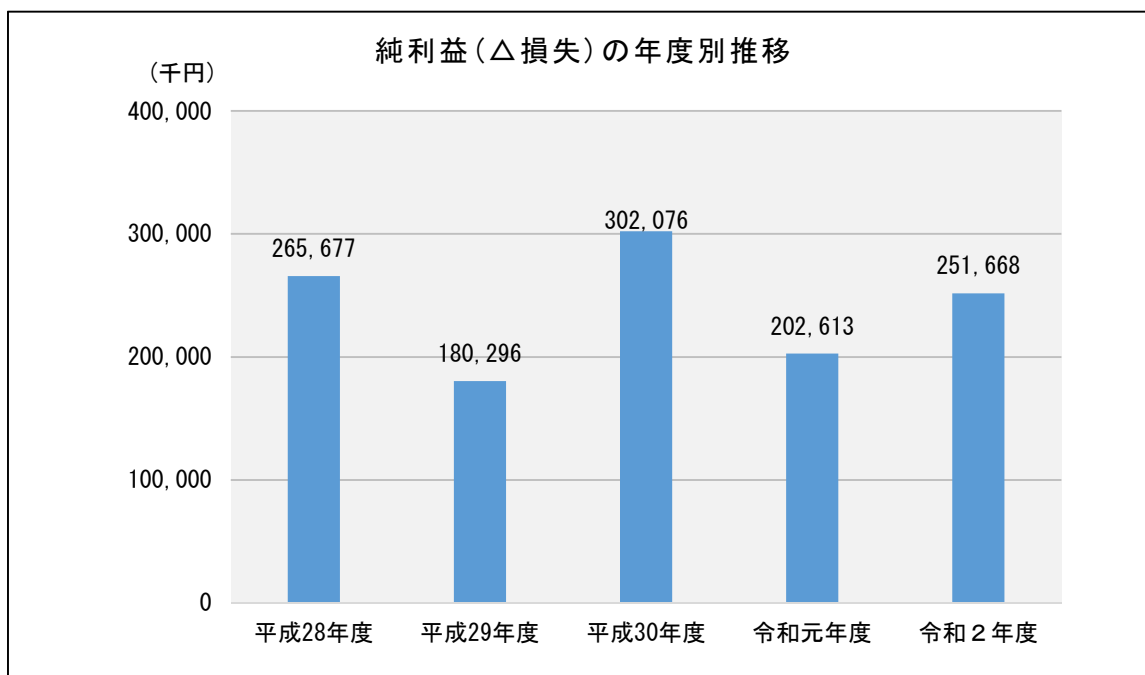
区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 営 成 績	営業収益	991,527	922,634	1,013,646	1,011,314	1,024,003
	営業利益(△損失)	△36,510	△72,693	17,021	△65,370	△70,384
	経常利益	279,891	180,296	307,230	202,613	251,668
	当年度純利益(△損失)	265,677	180,296	302,076	202,613	251,668
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	91,831	71,248	196,663	99,689	143,790
財	資産合計	13,866,906	13,698,393	14,129,689	14,598,431	15,181,772
	資本金	4,122,904	4,372,767	4,509,944	4,591,365	4,751,010
政	自己資本	5,713,879	5,894,175	6,196,251	6,398,864	6,650,532
	自己資本構成比率(%)	73.5	75.4	75.0	73.9	72.9
状	年度末水道料金未収金	97,400	103,704	116,506	106,705	112,140
	内、過年度滞納未収金	67,827	72,963	78,836	73,176	79,896
	不納欠損額	—	—	—	—	—
態	企業債期末残高	3,137,724	2,896,898	2,965,476	3,190,995	3,465,856
	企業債利息	74,525	67,521	60,600	55,045	49,741
そ の 他	建設改良費	670,262	684,686	572,829	715,623	728,572
	他会計補助金	250,052	174,004	168,766	167,760	172,313
	職員数(人)	13	14	14	13	11

(注) 1 「営業収益」、「建設改良費」には消費税は含まれていない。

2 「他会計補助金を除いた当年度純利益(△損失)」は、「当年度純利益(△損失)」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。

3 「自己資本」は、「資本金」に剰余金を加えたものである。

4 その他欄の「他会計補助金」は、収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



## 【当年度の概要】

### ① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 12,689 千円(1.3%)増加し、1,024,003 千円となった。

本事業による利益を表す営業利益は、前年度に比べ 5,014 千円(7.7%)減少し、70,384 千円の損失となった。

営業利益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常利益は、前年度に比べ 49,055 千円(24.2%)増加し、251,668 千円となった。

最終的な損益である当年度純利益は、前年度に比べ 49,055 千円(24.2%)増加し、251,668 千円となった。

### ② 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 583,341 千円(4.0%)増加し、15,181,772 千円となった。

過年度滞納未収金は、前年度に比べ 6,720 千円(9.2%)増加し、79,896 千円となった。

不納欠損額は、前年度同様、当年度も生じていない。

企業債期末残高は、前年度に比べ 274,861 千円(8.6%)増加し、3,465,856 千円となった。

### ③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 12,949 千円(1.8%)増加し、728,572 千円となった。

他会計補助金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、前年度に比べ 4,553 千円(2.7%)増加し、172,313 千円となった。

職員数は、前年度に比べ 2 人減少し 11 人である。

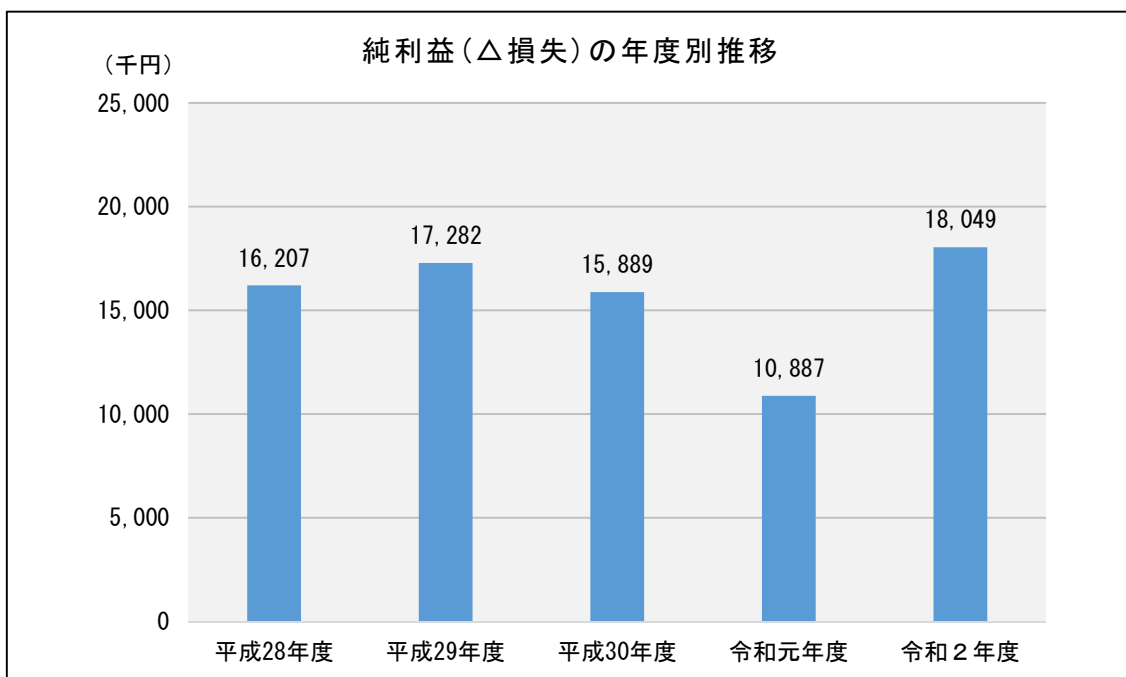
## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 営 成 績	営業収益	33,311	34,208	33,863	33,502	33,000
	営業利益(△損失)	10,529	11,510	10,330	5,174	11,070
	経常利益	16,207	17,282	15,889	10,887	18,049
	当年度純利益(△損失)	16,207	17,282	15,889	10,887	18,049
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	16,207	17,282	15,889	10,887	18,049
財	資産合計	453,731	466,289	475,531	481,315	483,642
	資本金	197,431	210,809	210,809	214,051	220,219
政	自己資本	297,929	315,211	331,100	341,987	360,036
	自己資本構成比率(%)	80.8	81.4	82.3	82.7	85.1
状	年度末水道料金未収金	3,281	3,362	3,081	3,069	3,069
	内, 過年度滞納未収金	—	—	—	—	—
	不納欠損額	—	—	—	—	—
態	企業債期末残高	75,000	75,000	71,757	65,581	59,388
	企業債利息	373	357	353	334	305
そ の 他	建設改良費	—	—	835	109	248
	他会計補助金	—	—	—	—	—
	職員数(人)	1	1	1	1	1

- (注) 1 「営業収益」, 「建設改良費」には消費税は含まれていない。  
 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は, 「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。  
 3 「自己資本」は, 「資本金」に剰余金を加えたものである。  
 4 その他欄の「他会計補助金」は, 収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



#### 【当年度の概要】

##### ① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 502 千円(1.5%)減少し、33,000 千円となった。

営業利益は、前年度に比べ 5,896 千円(114.0%)増加し、11,070 千円となった。

経常利益は、前年度に比べ 7,162 千円(65.8%)増加し、18,049 千円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 7,162 千円(65.8%)増加し、18,049 千円となった。

##### ② 財政状態

自己資本構成比率は、85.1%となっており、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

過年度滞納未収金は、発生していない。

企業債期末残高は、前年度と比べ 6,193 千円(9.4%)減少し、59,388 千円となった。

##### ③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 139 千円(127.5%)増加し、248 千円となった。

職員数は、前年度と変わらず 1 人である。

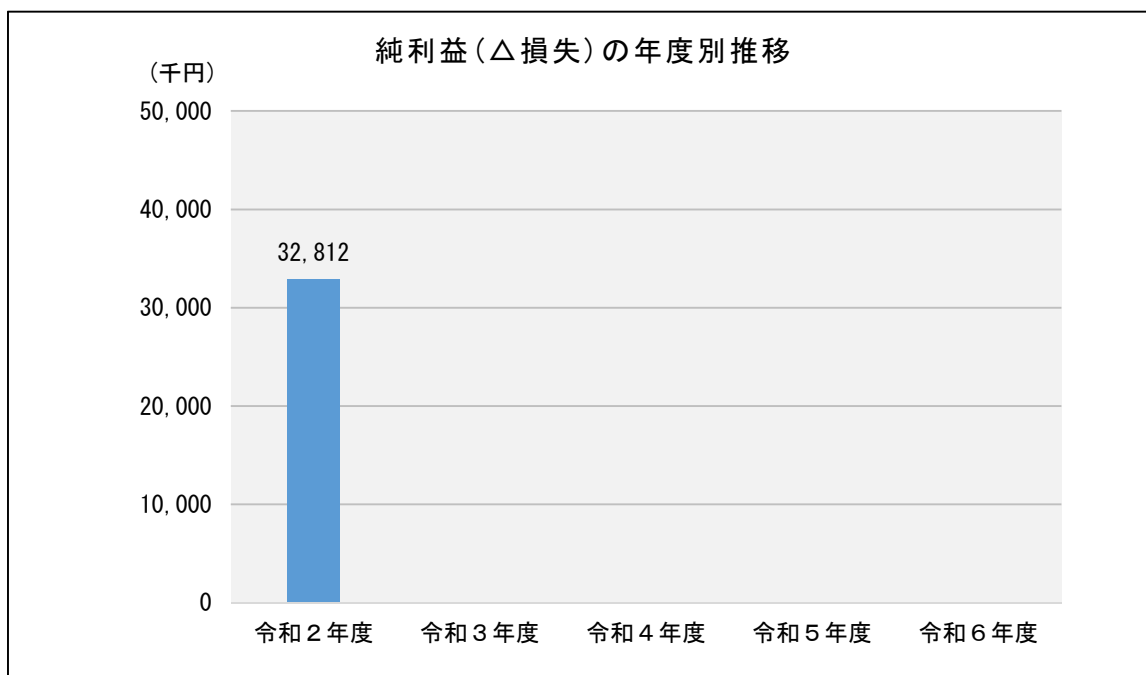
### 3 下水道事業会計

下水道事業の主要な経営指標等

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度
経 営 成 績	営業収益	—	809,183
	営業利益(△損失)	—	△779,661
	経常利益	—	74,012
	当年度純利益(△損失)	—	32,812
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	—	△244,278
財 政	資産合計	—	28,446,506
	資本金	—	1,409,719
	自己資本	—	2,865,036
状 態	自己資本構成比率(%)	—	59.5
	年度末下水道料金未収金	—	69,725
		内,過年度滞納未収金	—
	不納欠損額	—	2,744
そ の 他	企業債期末残高	—	10,979,373
	企業債利息	—	169,617
の 他	建設改良費	—	333,334
	他会計補助金	—	851,392
他	職員数(人)	—	12

- (注) 1 「営業収益」,「建設改良費」には消費税は含まれていない。  
 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は,「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。  
 3 「自己資本」は,「資本金」に剰余金を加えたものである。  
 4 その他欄の「他会計補助金」は,収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。  
 5 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載。



## 【当年度の概要】

### ① 経営成績

当年度の営業収益は、809,183千円となった。

本事業による利益を表す営業利益は、△779,661千円となった。

営業利益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常利益は、74,012千円となった。

最終的な損益である当年度純利益は、32,812千円となった。

### ② 財政状態

資産合計は、28,446,506千円となった。

過年度滞納未収金は、44,146千円となった。

不納欠損額は、2,744千円となった。

企業債期末残高は、10,979,373千円となった。

### ③ その他

建設改良費は、333,334千円となった。

他会計補助金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、851,392千円となった。

職員数は、12人である。





# 水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 業務実績(資料 水1 参照)

給水件数は 25,115 件で、前年度に比べ 790 件の増加、対前年度比は 103.2%である。年度末給水人口は 66,628 人で、前年度に比べ 379 人の増加、対前年度比は 100.6%である。

普及率は 95.5%で、前年度と同率である。

1日平均配水量は 21,801 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 566 m<sup>3</sup>の増加で、対前年度比は 102.7%となっている。

年間総配水量は 7,957,282 m<sup>3</sup>である。その内訳は、自己水源が 6,007,540 m<sup>3</sup>、分水が 67,488 m<sup>3</sup>、受水が 1,882,254 m<sup>3</sup>である。前年度に比べ配水量は 185,117 m<sup>3</sup>の増加で、対前年度比は 102.4%である。

なお、配水量の構成比率は高い方から自己水源が 75.5%、受水が 23.7%、分水が 0.8%である。(資料 水2 参照)

年間総給水量は 7,096,304 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 166,436 m<sup>3</sup>の増加で、対前年度比 102.4%となっている。

配水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 89.2%で、前年度と同率である。

なお、令和元年度の類似団体(給水人口 5万人以上 10万人未満)の平均有収率は 87.1%であり、本市が若干上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 86.9%で、前年度に比べ 2.3ポイント上昇している。

### (2) 建設改良工事

水道事業では、合併創設第2次変更認可事業として、岡山県広域水道企業団から受水を行うため、本年度は、令和6年度からの供用開始を予定している小寺地区配水池の施設用地の造成や送水を行う東部第5水源地の更新工事も着工すると伴にその間の送水管についても順次整備を行っている。

また、老朽化した減圧弁の更新工事やブロック化配水に向けた配水本管の布設工事や老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、公共下水道、県事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事、新築住宅に伴う配水管布設工事も実施している。

## 2 予算の執行状況について

令和2年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

##### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,775,100,000	1,876,724,242	105.7	101,624,242
営 業 収 益	1,094,300,000	1,093,198,434	99.9	△1,101,566
営 業 外 収 益	320,800,000	423,847,789	132.1	103,047,789
特 別 利 益	360,000,000	359,678,019	99.9	△321,981

当年度の水道事業収益は、予算額1,775,100千円に対し決算額は1,876,724千円で、予算額に対する執行率は105.7%である。

#### ② 収益的支出

##### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,651,400,000	1,559,084,599	94.4	92,315,401
営 業 費 用	1,218,700,000	1,147,317,493	94.1	71,382,507
営 業 外 費 用	60,700,000	52,089,087	85.8	8,610,913
予 備 費	12,000,000	0	0	12,000,000
特 別 損 失	360,000,000	359,678,019	99.9	321,981

当年度の水道事業費用は、予算額1,651,400千円に対し決算額は1,559,085千円で、予算額に対する執行率は94.4%である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ① 資本的収入

##### 資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	868,135,000	814,751,732	93.9	△53,383,268
企 業 債	610,000,000	570,000,000	93.4	△40,000,000
国 庫 補 助 金	72,091,000	65,079,000	90.3	△7,012,000
分 担 金	67,859,000	71,201,900	104.9	3,342,900
工 事 負 担 金	53,750,000	44,036,228	81.9	△9,713,772
他 会 計 補 助 金	64,435,000	64,434,604	100.0	△396

当年度の水道事業の資本的収入は、予算額 868,135 千円に対し決算額 814,752 千円で、執行率は 93.9%となっている。

## ② 資本的支出

### 資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,502,378,000	1,173,085,497	78.1	45,076,600	284,215,903
建設改良費	1,263,178,000	947,946,605	75.0	45,076,600	270,154,795
企業債償還金	225,139,000	225,138,892	100.0	0	108
予 備 費	14,061,000	0	0.0	0	14,061,000

当年度の水道事業の資本的支出は、予算額 1,502,378 千円に対し決算額 1,173,085 千円で、執行率は 78.1%となっている。

## ③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 358,334 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,859 千円、過年度分損益勘定留保資金 133,771 千円、並びに減債積立金 160,704 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>営業収益 (A)</b>	<b>1,024,002,684</b>	<b>1,011,313,663</b>	<b>12,689,021</b>	<b>1.3</b>
給水収益	988,808,904	970,131,002	18,677,902	1.9
他会計負担金	29,682,220	34,692,458	△5,010,238	△14.4
その他営業収益	5,511,560	6,490,203	△978,643	△15.1
<b>営業費用 (B)</b>	<b>1,094,386,215</b>	<b>1,076,683,255</b>	<b>17,702,960</b>	<b>1.6</b>
原水及び浄水費	320,088,969	327,692,010	△7,603,041	△2.3
配水及び給水費	177,115,393	173,197,837	3,917,556	2.3
総係費	124,041,083	108,434,760	15,606,323	14.4
減価償却費	469,608,761	461,286,368	8,322,393	1.8
資産減耗費	3,532,009	6,072,280	△2,540,271	△41.8
<b>営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)</b>	<b>△70,383,531</b>	<b>△65,369,592</b>	<b>△5,013,939</b>	<b>△7.7</b>
<b>営業外収益 (D)</b>	<b>398,660,824</b>	<b>335,416,523</b>	<b>63,244,301</b>	<b>18.9</b>
受取利息	10,514,189	11,210,800	△696,611	△6.2
他会計補助金	107,878,000	102,924,000	4,954,000	4.8
長期前受金戻入	196,916,393	196,977,442	△61,049	0.0
雑収益	83,352,242	24,304,281	59,047,961	243.0
<b>営業外費用 (E)</b>	<b>76,609,254</b>	<b>67,434,382</b>	<b>9,174,872</b>	<b>13.6</b>
支払利息	49,493,612	54,815,483	△5,321,871	△9.7
雑支出	27,115,642	12,618,899	14,496,743	114.9
<b>経常利益 (△損失) (C)+(D)-(E) (F)</b>	<b>251,668,039</b>	<b>202,612,549</b>	<b>49,055,490</b>	<b>24.2</b>
<b>特別利益 (G)</b>	<b>359,678,019</b>	<b>—</b>	<b>359,678,019</b>	<b>皆増</b>
その他特別利益	359,678,019	—	359,678,019	皆増
<b>特別損失 (H)</b>	<b>359,678,019</b>	<b>—</b>	<b>359,678,019</b>	<b>皆増</b>
災害による損失	359,678,019	—	359,678,019	皆増
<b>当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H) (I)</b>	<b>251,668,039</b>	<b>202,612,549</b>	<b>49,055,490</b>	<b>24.2</b>
<b>前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額 (K)</b>	<b>160,704,288</b>	<b>159,645,005</b>	<b>1,059,283</b>	<b>0.7</b>
<b>当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)</b>	<b>412,372,327</b>	<b>362,257,554</b>	<b>50,114,773</b>	<b>13.8</b>

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 362,258 千円のうち、202,613 千円を建設改良積立金に積み立てている。

① 営業収益

決算額は1,024,003千円で、前年度に比べ12,689千円(1.3%)の増加となった。これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

決算額は1,094,386千円で、前年度に比べ17,703千円(1.6%)の増加となった。これは主に、総係費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は398,661千円で、前年度に比べ63,244千円(18.9%)の増加となった。これは主に、雑収益が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は76,609千円で、前年度に比べ9,175千円(13.6%)の増加となった。これは主に、雑支出が増加したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ5,014千円(7.7%)減少し、△70,384千円となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ49,055千円(24.2%)増加し、251,668千円となった。

当年度は特別損失、特別利益が共に発生している。経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ49,055千円(24.2%)増加し、251,668千円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ50,115千円(13.8%)増加し、412,372千円となっている。

## (2) 一般会計からの繰入状況

水道事業では、平成29年度から一般会計繰入金の算定方法が変更されたため、地方公営企業繰出基準に基づくもの(償還元金及び利息)と繰出基準以外のもの、「水道事業運営助成金(赤字補てん)」を、「他会計補助金」として一般会計から繰り入れている。

その繰入状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入状況

(単位：円)

繰入項目	令和2年度	令和元年度	比較増減
収益的収入となるもの	107,878,000	102,924,000	4,954,000
企業債償還利息	8,030,050	8,730,383	△700,333
水道事業運営助成金	99,847,950	94,193,617	5,654,333
資本的収入となるもの	64,434,604	64,836,066	△401,462
企業債償還元金	64,434,604	64,836,066	△401,462
建設改良費			—
一般会計からの繰入金合計	172,312,604	167,760,066	4,552,538

令和2年度の一般会計からの繰入金合計は172,313千円で、前年度に比べ4,553千円増加している。



(3) 販売価格、販売原価及び販売利益の推移

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの販売価格、販売原価及び販売利益の推移は、次表のとおりである。

販売価格及び販売原価の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
販売価格	139.69	139.99	139.34
販売原価	123.93	136.68	137.27
販売利益	15.76	3.31	2.07

(注) 販売価格 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       販売原価 =  $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(参考)

給水単価(上水道)の県下の状況(令和元年度)

(単位：円/m<sup>3</sup>)

都 市 名	供給単価	給水原価
岡 山 市	156.0	147.2
倉 敷 市	125.5	107.8
津 山 市	205.3	209.1
玉 野 市	118.2	105.9
笠 岡 市	230.8	213.0
井 原 市	156.0	147.5
総 社 市	140.0	136.7
高 梁 市	166.4	190.5
新 見 市	196.4	158.0
備 前 市	149.3	165.8
瀬 戸 内 市	190.3	181.5
赤 磐 市	190.5	189.6
真 庭 市	212.7	210.2
美 作 市	207.3	198.3
浅 口 市	162.9	184.7
県 平 均	153.9	147.0

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}}$

(「令和元年度 岡山県水道の現況」より抜粋)

## 水道使用料金算定表

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

メーター 口 径	基本水量	基本料金	給水料金 1 m <sup>3</sup> 当たりの超過料金
13m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,200 円	10 m <sup>3</sup> を超過する水量から適用 1 m <sup>3</sup> 以上 50 m <sup>3</sup> 以下 130 円 51 m <sup>3</sup> 以上 143 円
20m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,250 円	
25m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,290 円	
40m/m	0	2,360 円	1 m <sup>3</sup> から適用 1 m <sup>3</sup> 以上 50 m <sup>3</sup> 以下 130 円 51 m <sup>3</sup> 以上 143 円
50m/m	0	3,300 円	
75m/m	0	4,400 円	
100m/m	0	5,520 円	
150m/m	0	6,640 円	

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売価格は、前年度に比べて 0.65 円(0.5%)減少し、139.34 円となった。また、販売原価は、前年度に比べて 0.59 円(0.4%)増加している。この結果、販売利益は前年度に比べて 1.24 円(37.5%)減少し、2.07 円となっている。

### (4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

#### 労働生産性比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	9	11	△2	8	左記の他に資本勘定所属職員2人が所属している。
職員1人当たり給水人口 (人)	7,403	6,023	1,380	4,226	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	788,478	629,988	158,490	463,099	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	113,778	91,938	21,840	83,791	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和元年度水道事業経営指標」より抜粋)

損益勘定所属職員数は前年度より2人減少している。労働生産性は全ての区分において上回っており、全国平均の指標と比べても上回っている。今後も職員定数条例に基づき職員の適正な人員配置に努められたい。

## (5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)	算 式
① 総収支比率	116.4	117.7	△1.3	111.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	121.5	117.7	3.8	111.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	93.6	93.9	△0.3	100.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満（「令和元年度水道事業経営指標」より抜粋）

### ① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

### ② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

### ③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

前年度に比べ①総収支比率、③営業収支比率において下方に推移しているが、主な要因は収納業務を民間業者へ委託したことにより営業費用が増加したことによるもので、③営業収支比率以外は全国平均を上回っている。

#### 4 財政状況について

##### (1) 水道事業会計

資産及び負債資本合計は 15,181,772 千円で、前年度に比べ 583,341 千円(4.0%)増加している。  
各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,406,232,240</b>	<b>12,918,409,829</b>	<b>487,822,411</b>	<b>3.8</b>
有形固定資産	11,833,256,980	11,442,016,130	391,240,850	3.4
無形固定資産	23,355,287	24,334,609	△979,322	△4.0
投資その他の資産	1,549,619,973	1,452,059,090	97,560,883	6.7
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,775,539,547</b>	<b>1,680,020,728</b>	<b>95,518,819</b>	<b>5.7</b>
現金預金	1,527,420,171	1,479,119,246	48,300,925	3.3
未収金	194,756,667	127,850,291	66,906,376	52.3
貯蔵品	17,965,724	13,367,904	4,597,820	34.4
前払金	35,300,000	59,600,000	△24,300,000	△40.8
その他流動資産	96,985	83,287	13,698	16.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,181,771,787</b>	<b>14,598,430,557</b>	<b>583,341,230</b>	<b>4.0</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,340,813,823</b>	<b>3,090,195,059</b>	<b>250,618,764</b>	<b>8.1</b>
企業債	3,237,380,367	2,965,856,483	271,523,884	9.2
引当金	103,433,456	124,338,576	△20,905,120	△16.8
<b>流 動 負 債</b>	<b>768,016,866</b>	<b>714,882,035</b>	<b>53,134,831</b>	<b>7.4</b>
企業債	228,476,116	225,138,892	3,337,224	1.5
未払金	461,547,832	442,460,622	19,087,210	4.3
未払費用	2,048,434	2,295,524	△247,090	△10.8
前受金	5,558,837	5,573,337	△14,500	△0.3
預り金	41,978,432	30,693,660	11,284,772	36.8
引当金	28,407,215	8,720,000	19,687,215	225.8
<b>繰 延 収 益</b>	<b>4,422,409,518</b>	<b>4,394,489,922</b>	<b>27,919,596</b>	<b>0.6</b>
長期前受金	9,008,345,233	8,791,147,858	217,197,375	2.5
収益化累計額	△4,585,935,715	△4,396,657,936	△189,277,779	△4.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,531,240,207</b>	<b>8,199,567,016</b>	<b>331,673,191</b>	<b>4.0</b>
<b>資 本 金</b>	<b>4,751,009,852</b>	<b>4,591,364,847</b>	<b>159,645,005</b>	<b>3.5</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>1,899,521,728</b>	<b>1,807,498,694</b>	<b>92,023,034</b>	<b>5.1</b>
資本剰余金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
利益剰余金	1,697,442,727	1,605,419,693	92,023,034	5.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,650,531,580</b>	<b>6,398,863,541</b>	<b>251,668,039</b>	<b>3.9</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>15,181,771,787</b>	<b>14,598,430,557</b>	<b>583,341,230</b>	<b>4.0</b>

## (2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 15,181,772 千円で、前年度に比べ 583,341 千円(4.0%)増加している。

### ① 資産について(資料 水3参照)

固定資産は 13,406,232 千円で、前年度に比べて 487,822 千円(3.8%)増加している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定や構築物、投資その他の資産の投資有価証券が増加したことによるものである。

流動資産は 1,775,540 千円で、前年度に比べて 95,519 千円(5.7%)増加している。これは主に、未収金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金に係る1年超滞納未収金は、79,896 千円である。

### ② 負債及び資本について(資料 水4参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べて 331,673 千円(4.0%)増加し、8,531,240 千円となった。

固定負債は 3,340,814 千円で、前年度に比べて 250,619 千円(8.1%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 768,017 千円で、前年度に比べて 53,135 千円(7.4%)増加している。これは主に、引当金の退職給付引当金や未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 水5のとおりである。

繰延収益は 4,422,410 千円で、前年度に比べて 27,920 千円(0.6%)増加している。これは主に、長期前受金が増加したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べて 251,668 千円(3.9%)増加し、6,650,532 千円となった。

資本金は 4,751,010 千円で、前年度に比べて 159,645 千円(3.5%)増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,899,522 千円で、前年度に比べて 92,023 千円(5.1%)増加している。これは主に、資本剰余金は変わらないものの、利益剰余金の建設改良積立をおこない増加したことによるものである。

## (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 水6参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 528,461 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 755,021 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 274,861 千円の流入、その結果、当年度は 48,301 千円の増加となり、資金期末残高は 1,527,420 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	88.3	88.5	△0.2	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	22.0	21.2	0.8	24.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	72.9	73.9	△1.0	71.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	93.0	93.1	△0.1	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	121.1	119.7	1.4	120.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和元年度水道事業経営指標」より抜粋)

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいかほど経営の安全性は大きい。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

##### ⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ①固定資産構成比率，④固定資産対長期資本比率は改善しているが，②固定負債構成比率，③自己資本構成比率，⑤固定比率は数値の悪化が見られる。

(5) 水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の水道料金の年度別未収状況は，次表のとおりである。

年度別水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	令和2年度	構成比率
現年度分	37,669,753	32.3	33,528,929	31.4	32,243,576	28.8
過年度分	78,835,822	67.7	73,175,860	68.6	79,896,373	71.2
合 計	116,505,575	100.0	106,704,789	100.0	112,139,949	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不納欠損額	0	0	0

令和2年度の水道料金未収金残高は112,140千円で，前年度に比べて5,435千円(5.1%)増加している。現年度分は1,285千円減少し，32,244千円，過年度分は6,721千円増加して79,896千円となった。

引き続き，未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して，早期徴収に努めるとともに，負担の公平性確保，公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

## 資料 水 1

業務実績前年度比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比(%)
行政区域内人口(A) (人)	69,739	69,353	386	100.6
計画給水人口 (人)	66,100	66,100	0	100.0
年度末給水人口(B) (人)	66,628	66,249	379	100.6
普及率(B/A) (%)	95.5	95.5	0.0	100.0
給水件数 (件)	25,115	24,325	790	103.2
年間総配水量(C) (m <sup>3</sup> )	7,957,282	7,772,165	185,117	102.4
年間総給水量(D) (m <sup>3</sup> )	7,096,304	6,929,868	166,436	102.4
有収率(D/C) (%)	89.2	89.2	0.0	100.0
1日配水能力(E) (m <sup>3</sup> )	25,100	25,100	0.0	100.0
1日平均配水量(F) (m <sup>3</sup> )	21,801	21,235	566	102.7
1日最大配水量(G) (m <sup>3</sup> )	25,279	27,209	△1,930	92.9
施設利用率(F/E) (%)	86.9	84.6	2.3	102.7
最大稼働率(G/E) (%)	100.7	108.4	△7.7	92.9
導送配水管延長 (km)	688	683	5	100.7

## 資料 水 2

配水状況前年度比較表

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比	構成比率	
					令和2年度	令和元年度
自己水源	6,007,540	5,873,614	133,926	102.3	75.5	75.6
分 水	67,488	67,805	△317	99.5	0.8	0.9
受 水	1,882,254	1,830,746	51,508	102.8	23.7	23.5
合 計	7,957,282	7,772,165	185,117	102.4	100.0	100.0

\* 自己水源 : 総社市の自己水源から配水したもの。

\* 分 水 : 倉敷市からの受水にかかるもの(西坂台・清音黒田地区)。

\* 受 水 : 岡山県広域水道企業団からの受水にかかるもの。



## 資料 水 3

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,406,232,240</b>	<b>12,918,409,829</b>	<b>487,822,411</b>	<b>3.8</b>
有 形 固 定 資 産	11,833,256,980	11,442,016,130	391,240,850	3.4
土 地	621,996,213	621,996,213	0	0.0
建 物	199,337,357	207,317,111	△7,979,754	△3.8
構 築 物	9,658,394,853	9,553,377,790	105,017,063	1.1
機 械 及 び 装 置	715,659,797	733,740,027	△18,080,230	△2.5
車 両 運 搬 具	15,652,114	18,911,029	△3,258,915	△17.2
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,246,436	8,193,750	52,686	0.6
建 設 仮 勘 定	613,970,210	298,480,210	315,490,000	105.7
無 形 固 定 資 産	23,355,287	24,334,609	△979,322	△4.0
施 設 利 用 権	16,614,287	15,346,609	1,267,678	8.3
ソ フ ト ウ ェ ア	6,741,000	8,988,000	△2,247,000	△25.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,549,619,973	1,452,059,090	97,560,883	6.7
投 資 有 価 証 券	1,549,619,973	1,452,059,090	97,560,883	6.7
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,775,539,547</b>	<b>1,680,020,728</b>	<b>95,518,819</b>	<b>5.7</b>
現 金 預 金	1,527,420,171	1,479,119,246	48,300,925	3.3
未 収 金	194,756,667	127,850,291	66,906,376	52.3
貯 蔵 品	17,965,724	13,367,904	4,597,820	34.4
前 受 金	35,300,000	59,600,000	△24,300,000	△40.8
そ の 他 流 動 資 産	96,985	83,287	13,698	16.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,181,771,787</b>	<b>14,598,430,557</b>	<b>583,341,230</b>	<b>4.0</b>

## 資料 水 4

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

(単位：円，%)

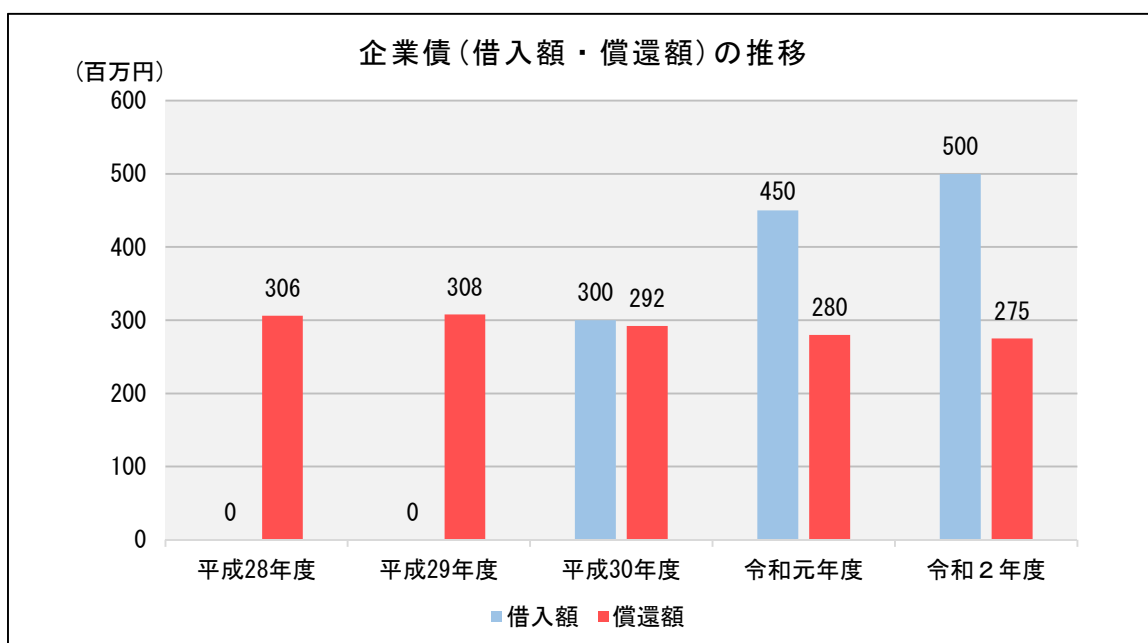
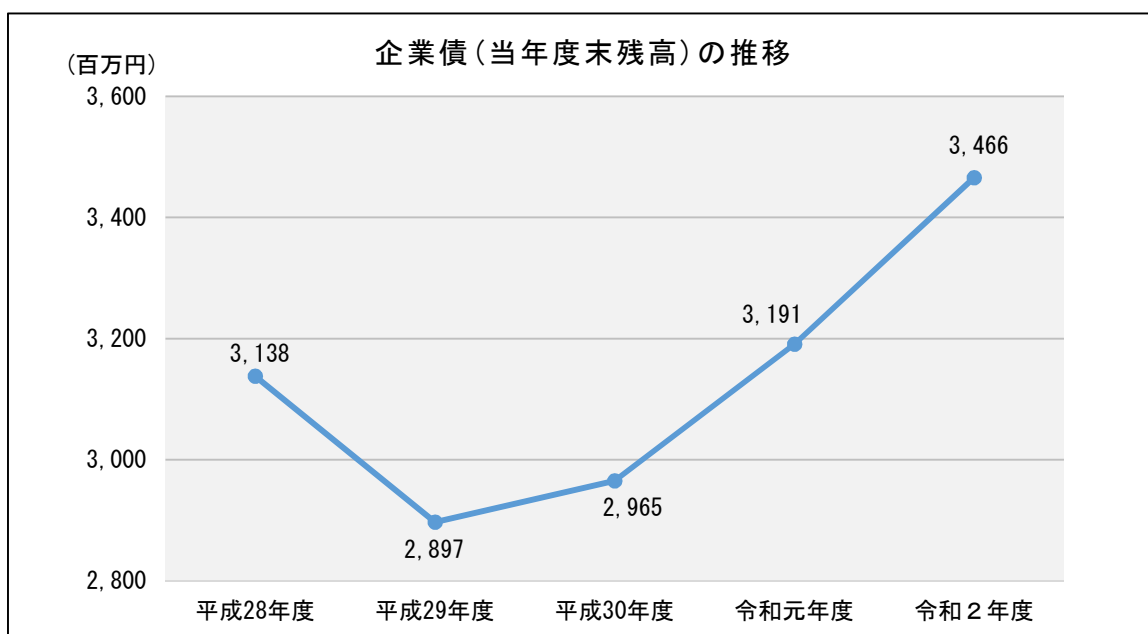
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,340,813,823</b>	<b>3,090,195,059</b>	<b>250,618,764</b>	<b>8.1</b>
企 業 債	3,237,380,367	2,965,856,483	271,523,884	9.2
引 当 金	103,433,456	124,338,576	△20,905,120	△16.8
修 繕 引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	0	20,905,120	△20,905,120	皆減
<b>流 動 負 債</b>	<b>768,016,866</b>	<b>714,882,035</b>	<b>53,134,831</b>	<b>7.4</b>
企 業 債	228,476,116	225,138,892	3,337,224	1.5
未 払 金	461,547,832	442,460,622	19,087,210	4.3
未 払 費 用	2,048,434	2,295,524	△247,090	△10.8
前 受 金	5,558,837	5,573,337	△14,500	△0.3
預 り 金	41,978,432	30,693,660	11,284,772	36.8
引 当 金	28,407,215	8,720,000	19,687,215	225.8
賞 与 等 引 当 金	7,250,000	8,720,000	△1,470,000	△16.9
退 職 給 付 引 当 金	21,157,215	0	21,157,215	皆増
<b>繰 延 収 益</b>	<b>4,422,409,518</b>	<b>4,394,489,922</b>	<b>27,919,596</b>	<b>0.6</b>
長 期 前 受 金	9,008,345,233	8,791,147,858	217,197,375	2.5
収 益 化 累 計 額	△4,585,935,715	△4,396,657,936	△189,277,779	△4.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,531,240,207</b>	<b>8,199,567,016</b>	<b>331,673,191</b>	<b>4.0</b>
<b>資 本 金</b>	<b>4,751,009,852</b>	<b>4,591,364,847</b>	<b>159,645,005</b>	<b>3.5</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>1,899,521,728</b>	<b>1,807,498,694</b>	<b>92,023,034</b>	<b>5.1</b>
資 本 剰 余 金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
工 事 負 担 金	157,838,250	157,838,250	0	0.0
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	14,076,571	14,076,571	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	30,164,180	30,164,180	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,697,442,727	1,605,419,693	92,023,034	5.7
減 債 積 立 金	309,585,837	470,290,125	△160,704,288	△34.2
建 設 改 良 積 立 金	975,484,563	772,872,014	202,612,549	26.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	412,372,327	362,257,554	50,114,773	13.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,650,531,580</b>	<b>6,398,863,541</b>	<b>251,668,039</b>	<b>3.9</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>15,181,771,787</b>	<b>14,598,430,557</b>	<b>583,341,230</b>	<b>4.0</b>

## 企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元金	利息	合計	
H28	3,369,485,003	0	231,761,243	74,525,118	306,286,361	3,137,723,760
H29	3,137,723,760	0	240,826,119	67,520,675	308,346,794	2,896,897,641
H30	2,896,897,641	300,000,000	231,421,195	60,599,828	292,021,023	2,965,476,446
R元	2,965,476,446	450,000,000	224,481,071	55,044,632	279,525,703	3,190,995,375
R2	3,190,995,375	500,000,000	225,138,892	49,740,702	274,879,594	3,465,856,483

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



## 資料 水6

令和2年度 総社市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(水道事業 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>528,461,218</b>	<b>458,569,615</b>
当年度純利益	251,668,039	204,043,799
減価償却費	469,608,761	461,286,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,674,405	△3,608,688
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△3,888,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△700,000	220,000
退職給付引当金	252,095	—
長期前受金戻入額	△196,916,393	△196,977,442
受取利息	△10,514,189	△11,210,800
支払利息	49,493,612	54,815,483
固定資産除却費	3,532,009	6,072,280
未収金の増減額(△は増加)	△4,078,239	△37,840,925
未払金の増減額(△は減少)	△14,292,995	33,394,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,412,065	△15,423,505
その他流動資産の増減額(△は増加)	△35,313,698	7,564,744
その他流動負債の増減額(△は減少)	70,870,272	4,028,672
<b>小 計</b>	<b>567,871,614</b>	<b>502,476,537</b>
利息の受取額	10,330,306	11,137,710
利息の支払額	△49,740,702	△55,044,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△755,021,401</b>	<b>△1,059,984,180</b>
有形固定資産の取得による支出	△814,231,928	△680,683,689
有価証券の売却による収入	300,000,000	300,000,000
有価証券の取得による支出	△397,377,000	△795,986,000
無形固定資産の取得による支出	△1,745,920	—
工事負担金等による収入	158,333,447	116,685,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>274,861,108</b>	<b>225,518,929</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000	450,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△225,138,892	△224,481,071
資金増減額	48,300,925	△375,895,636
資金期首残高	1,479,119,246	1,855,014,882
<b>資金期末残高</b>	<b>1,527,420,171</b>	<b>1,479,119,246</b>

(注) 本表は間接法により作成している。

# 工業用水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 給水概要 (資料 工1 参照)

受水企業数は19社で前年と同じである。契約水量は平成22年度から1日当たり2,000 m<sup>3</sup>で契約している。年間総配水量は143,540 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ15,465 m<sup>3</sup>(9.7%)減少している。年間総給水量も141,688 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ15,250 m<sup>3</sup>(9.7%)減少している。有収率は98.7%で、前年度と同率である。

施設利用率は19.7%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。また、最大稼働率は52.9%で、前年度に比べ12.9ポイント上昇している。

### (2) 建設改良工事

当年度は建設改良工事を行っていない。

## 2 予算の執行状況について

令和2年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	37,200,000	35,201,517	94.6	△1,998,483
営 業 外 収 益	4,800,000	5,965,298	124.3	1,165,298
特 別 利 益	13,000,000	12,077,996	92.9	△922,004
合 計	55,000,000	53,244,811	96.8	△1,755,189

当年度の収益的収入は、予算額55,000千円に対して決算額は53,245千円で、予算に対する執行率96.8%である。

#### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	26,800,000	22,122,780	82.5	4,677,220
営 業 外 費 用	1,700,000	971,974	57.2	728,026
予 備 費	2,500,000	0	0.0	2,500,000
特 別 損 失	13,000,000	12,077,996	92.9	922,004
合 計	44,000,000	35,172,750	79.9	8,827,250

当年度の収益的支出は、予算額44,000千円に対し決算額は35,173千円で、予算に対する執行率は79.9%となっており8,827千円の不用額を生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 資本的収入

資本的収入予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	380,000	272,800	71.8	△107,200
工 事 負 担 金	380,000	272,800	71.8	△107,200

当年度の資本的収入は、予算額 380 千円に対し決算額は 273 千円で、予算に対する執行率は 71.8%となっている。

### ② 資本的支出

資本的支出予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	6,600,000	6,441,093	97.6	158,907
建 設 改 良 費	350,000	248,000	70.9	102,000
企 業 債 償 還 金	6,194,000	6,193,093	100.0	907
予 備 費	56,000	0	0.0	56,000

当年度の資本的支出は、予算額 6,600 千円に対し決算額は 6,441 千円で、予算に対する執行率は 97.6%となっている。

## (3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,168 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23 千円並びに減債積立金 6,145 千円で補てんしている。



### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>営業収益 (A)</b>	<b>32,999,570</b>	<b>33,501,570</b>	<b>△502,000</b>	<b>△1.5</b>
給水収益	32,956,470	33,461,850	△505,380	△1.5
その他営業収益	43,100	39,720	3,380	8.5
<b>営業費用 (B)</b>	<b>21,929,727</b>	<b>28,327,535</b>	<b>△6,397,808</b>	<b>△22.6</b>
原水及び浄水費	1,739,571	1,937,115	△197,544	△10.2
配水及び給水費	102,175	151,868	△49,693	△32.7
総 係 費	7,479,971	13,639,725	△6,159,754	△45.2
減価償却費	12,575,671	12,580,531	△4,860	0.0
資産減耗費	32,339	18,296	14,043	76.8
<b>営業利益 (△損失) (A) - (B) (C)</b>	<b>11,069,843</b>	<b>5,174,035</b>	<b>5,895,808</b>	<b>113.9</b>
<b>営業外収益 (D)</b>	<b>7,283,082</b>	<b>6,046,421</b>	<b>1,236,661</b>	<b>20.5</b>
受取利息	447,365	208,953	238,412	114.1
長期前受金戻入	4,409,437	4,389,116	20,321	0.5
雑収益	2,426,280	1,448,352	977,928	67.5
<b>営業外費用 (E)</b>	<b>304,074</b>	<b>333,674</b>	<b>△29,600</b>	<b>△8.9</b>
支払利息	304,074	333,674	△29,600	△8.9
<b>経常利益 (△損失) (C) + (D) - (E) (F)</b>	<b>18,048,851</b>	<b>10,886,782</b>	<b>7,162,069</b>	<b>65.8</b>
<b>特別利益 (G)</b>	<b>12,077,996</b>	<b>0</b>	<b>12,077,996</b>	<b>皆増</b>
その他特別利益	12,077,996	0	12,077,996	皆増
<b>特別損失 (H)</b>	<b>12,077,996</b>	<b>0</b>	<b>12,077,996</b>	<b>皆増</b>
災害による損失	12,077,996	0	12,077,996	皆増
<b>当年度純利益 (△損失) (I)</b>	<b>18,048,851</b>	<b>10,886,782</b>	<b>7,162,069</b>	<b>65.8</b>
<b>前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>その他未処分利益 剰余金変動額 (K)</b>	<b>6,145,083</b>	<b>6,168,058</b>	<b>△22,975</b>	<b>△0.4</b>
<b>当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)</b>	<b>24,193,934</b>	<b>17,054,840</b>	<b>7,139,094</b>	<b>41.9</b>

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 17,055 千円のうち 10,887 千円を減債積立金に積み立てている。

#### ① 営業収益

営業収益は 33,000 千円で、前年度に比べ 502 千円(1.5%)の減少となった。これは主に、が受水企業の超過使用料が減少したことによるものである。

## ② 営業費用

営業費用は 21,930 千円で、前年度に比べ 6,398 千円(22.6%)の減少となった。これは主に、総係費が減少したことによるものである。

## ③ 営業外収益

営業外収益は 7,283 千円で、前年度に比べ 1,237 千円(20.5%)の増加となった。これは主に、雑収益が増加したことによるものである。

## ④ 営業外費用

営業外費用は 304 千円で、前年度に比べ 30 千円(8.9%)の減少となった。これは、支払利息が減少したことによるものである。

## ⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 5,896 千円(113.9%)増加し、11,070 千円となっている。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 7,162 千円(65.8%)増加し、18,049 千円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ 7,162 千円(65.8%)増加し、18,049 千円となった。

## ⑥ 総収益及び総費用

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

総収益・総費用前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減比率
総収益①(A)+(D)+(G)	52,360,648	39,547,991	12,812,657	32.4
総費用②(B)+(E)+(H)	34,311,797	28,661,209	5,650,588	19.7
損 益 ① - ②	18,048,851	10,886,782	7,162,069	65.8

総収益から総費用を差し引いた損益は前年度と比べ 7,162 千円(65.8%)増加している。

## (2) 販売価格、販売原価及び販売利益

工業用水道事業では、責任水量制を採用しており、実際の使用水量が少ない場合でも契約水量分の料金が発生する制度となっている。

対契約水量でみた販売価格と販売原価，対給水量でみた販売価格と販売原価は次表のとおりである。

### 対契約水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
販 売 価 格	46.35	45.71	45.15
販 売 原 価	28.67	33.16	24.42
販 売 益 (△販売損)	17.68	12.55	20.73

### 対給水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
販 売 価 格	176.14	213.22	232.60
販 売 原 価	108.96	154.66	125.80
販 売 益 (△販売損)	67.18	58.56	106.80

- (注) 1. 販売価格 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量又は給水量}}$       2. 販売原価 =  $\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}}{\text{契約水量又は給水量}}$   
 3. 販売益(△販売損) = 販売価格 - 販売原価

令和2年度の1㎡当たりの料金は，対契約水量で計算すると，販売価格(水道料金)45.15円に対し，販売原価は24.42円で販売益は20.73円である。実際の給水量で計算すると，販売価格(水道料金)232.60円に対し販売原価は125.80円で106.80円の販売益が生じている。

また，年間総契約水量に対する年間総給水量の割合を過去5年間の推移で見ると，次表のとおりである。

### 年間総契約水量と年間総給水量

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
契 約 件 数 (件)	19	19	19	19	19
年間総契約水量 (㎡)	730,000	730,000	730,000	732,000	730,000
年間総給水量 (㎡)	163,786	186,708	192,107	156,938	141,688
比 較 (%)	22.4	25.6	26.3	21.4	19.4

- (注) 表中「比較(%)」の算式は， $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総契約水量}} \times 100$

年間総給水量は前年度と比べ15,250㎡減少し，141,688㎡となっている。

### (3) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)	算 式
① 総収支比率	152.6	138.0	14.6	123.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	181.2	138.0	43.2	119.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	150.5	118.3	32.2	96.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は現在配水能力10,000 m<sup>3</sup>/日未満の施設別数値（「令和元年度水道事業経営指標」より抜粋）

#### ① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

全ての指標が前年度に比べ改善している。全国平均との比較でも、すべての指標においても全国平均を上回っている。

#### 4 財政状況について

資産合計及び負債資本合計は 483,642 千円で、前年度に比べ 2,327 千円(0.5%)増加している。

##### (1) 資産について(資料 工 2 参照)

固定資産は 328,070 千円で、前年度に比べ 12,360 千円(3.6%)減少している。これは主に、有形固定資産において構築物、機械及び装置の減少によるものである。

流動資産は 155,571 千円で、前年度に比べ 14,687 千円(10.4%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

##### (2) 負債及び資本について(資料 工 3 参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 15,722 千円(11.3%)減少し、123,606 千円となった。

固定負債は 63,809 千円で、前年度に比べ 6,209 千円(8.9%)減少している。これは主に企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 8,042 千円で、前年度に比べ 5,351 千円(40.0%)減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 工 4 のとおりである。

繰延収益は 51,756 千円で、前年度に比べ 4,161 千円(7.4%)減少している。これは主に、収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は前年度に比べ 18,049 千円(5.3%)増加し、360,036 千円となった。

資本金は 220,219 千円で、前年度に比べ 6,168 千円(2.9%)増加している。これは、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 139,816 千円で、前年度に比べ 11,881 千円(9.3%)増加している。これは、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

##### (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 工 5 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 20,517 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 0 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,193 千円の流出となっている。その結果、当年度は 14,324 千円の増額となり、資金期末残高は 152,140 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

財政状態について、主な経営指標の数値は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

保有する資産、資本及び負債の構成を明らかにするための指標であり、比較、分析することで、長期的に安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	67.8	70.7	△2.9	76.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	13.2	14.5	△1.3	25.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	85.1	82.7	2.4	71.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	69.0	72.8	△3.8	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	79.7	85.6	△5.9	106.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は現在配水能力10,000 m<sup>3</sup>/日未満の団体別数値(「令和元年度水道事業経営指標」より抜粋)

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいくほど経営の安全性は大きい。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下で低率がよい。100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

##### ⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

全ての指標が前年度に比べ改善している。全国平均との比較でも、全ての指標において全国平均を上回っている。

## 資料 工 1

給水概要前年度比較表

項目(単位)		区 分		比較増減	対前年度比 (%)
		令和2年度	令和元年度		
配水能力(A)	(m <sup>3</sup> /日)	2,000	2,000	0	100.0
受水企業数	(社)	19	19	0	100.0
契約水量	(m <sup>3</sup> /日)	2,000	2,000	0	100.0
年間契約水量	(m <sup>3</sup> /年)	730,000	732,000	△2,000	99.7
年間配水量(B)	(m <sup>3</sup> )	143,540	159,005	△15,465	90.3
年間給水量(C)	(m <sup>3</sup> )	141,688	156,938	△15,250	90.3
有収率(C/B)	(%)	98.7	98.7	0	100.0
1日最大配水量(D)	(m <sup>3</sup> )	1,057	800	257	132.1
1日平均配水量(E)	(m <sup>3</sup> )	393	434	△41	90.6
1日平均給水量	(m <sup>3</sup> )	388	429	△41	90.4
施設利用率(E/A)	(%)	19.7	21.7	△2.0	90.8
最大稼働率(D/A)	(%)	52.9	40.0	12.9	132.3
給水原価 (円)	(1 m <sup>3</sup> 当たり対契約水量)	24.42	33.16	△8.74	73.6
	(1 m <sup>3</sup> 当たり対給水量)	125.80	154.66	△28.86	81.3
供給単価 (円)	(1 m <sup>3</sup> 当たり対契約水量)	45.15	45.71	△0.56	98.8
	(1 m <sup>3</sup> 当たり対給水量)	232.60	213.22	19.38	109.1

## 資料 工 2

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	328,070,466	340,430,476	△12,360,010	△3.6
有 形 固 定 資 産	227,671,466	239,898,476	△12,227,010	△5.1
土 地	34,791,038	34,791,038	0	0.0
建 物	26,868,831	27,942,106	△1,073,275	△3.8
構 築 物	120,859,660	127,940,099	△7,080,439	△5.5
機 械 及 び 装 置	45,151,937	49,225,233	△4,073,296	△8.3
無 形 固 定 資 産	399,000	532,000	△133,000	△25.0
ソ フ ト ウ ェ ア	399,000	532,000	△133,000	△25.0
投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
投 資 有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	0	0.0
流 動 資 産	155,571,332	140,884,393	14,686,939	10.4
現 金 預 金	152,139,654	137,815,395	14,324,259	10.4
未 収 金	3,199,578	3,068,998	130,580	4.3
貯 蔵 品	232,100	—	232,100	皆増
資 産 合 計	483,641,798	481,314,869	2,326,929	0.5



## 資料 工 3

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

(単位：円，%)

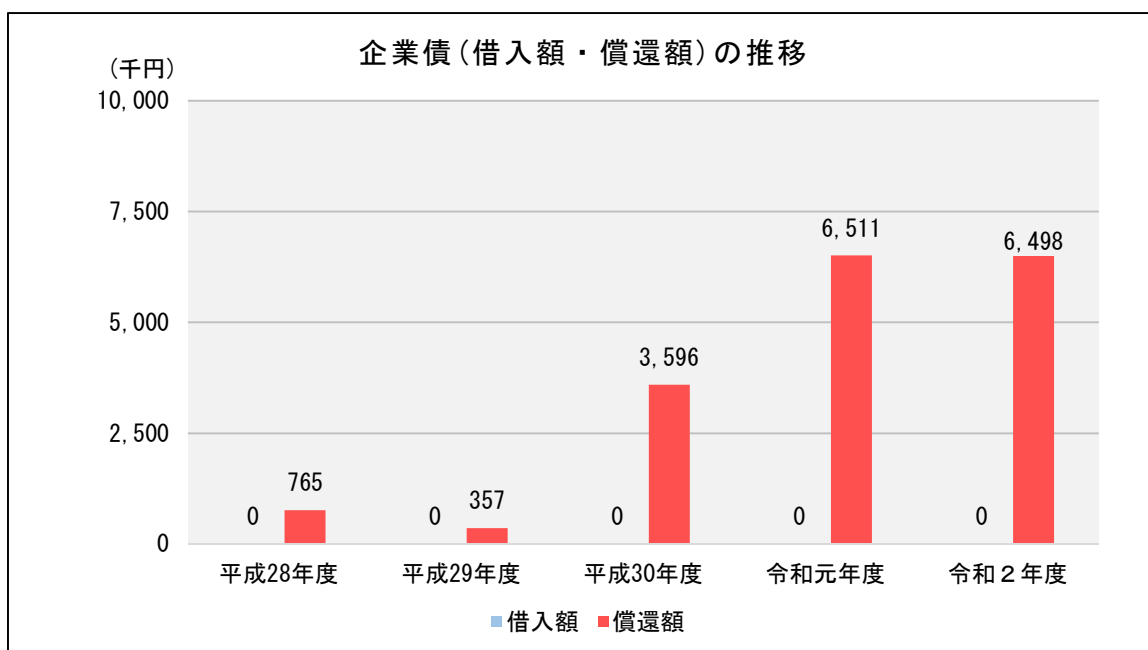
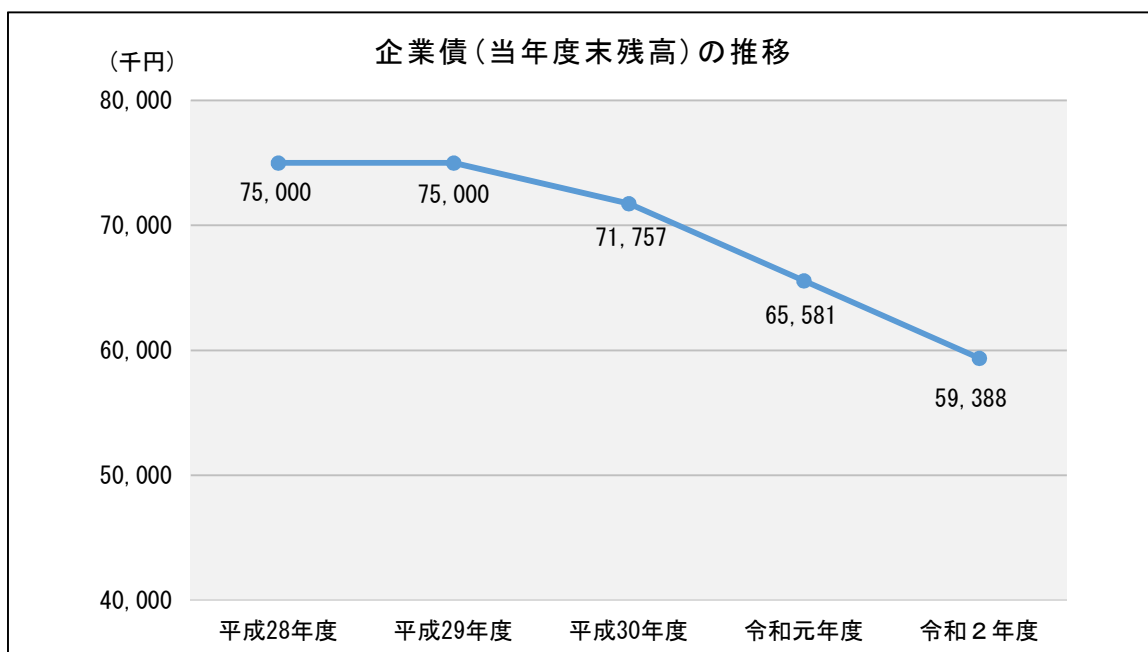
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 負 債</b>	<b>63,808,851</b>	<b>70,018,340</b>	<b>△6,209,489</b>	<b>△8.9</b>
企業債	53,178,095	59,387,584	△6,209,489	△10.5
引当金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
修繕引当金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,041,706</b>	<b>13,392,702</b>	<b>△5,350,996</b>	<b>△40.0</b>
企業債	6,209,489	6,193,093	16,396	0.3
未払金	1,122,467	6,490,658	△5,368,191	△82.7
未払費用	6,940	7,381	△441	△6.0
預り金	32,810	41,570	△8,760	△21.1
引当金	670,000	660,000	10,000	1.5
賞与等引当金	670,000	660,000	10,000	1.5
<b>繰 延 収 益</b>	<b>51,755,654</b>	<b>55,917,091</b>	<b>△4,161,437</b>	<b>△7.4</b>
長期前受金	160,716,795	160,639,291	77,504	0.0
収益化累計額	△108,961,141	△104,722,200	△4,238,941	△4.0
<b>負 債 合 計</b>	<b>123,606,211</b>	<b>139,328,133</b>	<b>△15,721,922</b>	<b>△11.3</b>
<b>資 本 金</b>	<b>220,219,282</b>	<b>214,051,224</b>	<b>6,168,058</b>	<b>2.9</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>139,816,305</b>	<b>127,935,512</b>	<b>11,880,793</b>	<b>9.3</b>
資本剰余金	2,201,573	2,201,573	0	0.0
受贈財産評価額	13,295	13,295	0	0.0
国庫(県)補助金	2,188,278	2,188,278	0	0.0
利益剰余金	137,614,732	125,733,939	11,880,793	9.4
減債積立金	45,020,798	40,279,099	4,741,699	11.8
利益積立金	23,700,000	23,700,000	0	0.0
建設改良積立金	44,700,000	44,700,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	24,193,934	17,054,840	7,139,094	41.9
<b>資 本 合 計</b>	<b>360,035,587</b>	<b>341,986,736</b>	<b>18,048,851</b>	<b>5.3</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>483,641,798</b>	<b>481,314,869</b>	<b>2,326,929</b>	<b>0.5</b>

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
H28	75,392,346	0	392,346	373,122	765,468	75,000,000
H29	75,000,000	0	0	357,068	357,068	75,000,000
H30	75,000,000	0	3,242,545	353,018	3,595,563	71,757,455
R 元	71,757,455	0	6,176,778	334,375	6,511,153	65,580,677
<b>R 2</b>	<b>65,580,677</b>	<b>0</b>	<b>6,193,093</b>	<b>304,515</b>	<b>6,497,608</b>	<b>59,387,584</b>

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



## 資料 E5

## 令和2年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,517,352</b>	<b>24,461,885</b>
当年度純利益	18,048,851	10,886,782
減価償却費	12,575,671	12,580,531
賞与等引当金の増減額(△は減少)	10,000	40,000
長期前受金戻入額	△4,409,437	△4,389,116
受取利息	△447,365	△208,953
支払利息	304,074	333,674
固定資産除去費	32,339	18,296
未収金の増減額(△は増加)	△130,580	11,553
未払金の増減額(△は減少)	△5,368,191	5,304,540
たな卸資産による増減額(△は増加)	△232,100	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△8,760	10,000
<b>小計</b>	<b>20,374,502</b>	<b>24,587,307</b>
利息の受取額	447,365	208,953
利息の支払額	△304,515	△334,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>△100,000,000</b>
有形固定資産の取得による支出	△248,000	△109,000
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	△100,000,000
工事負担金等による収入	248,000	109,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,193,093</b>	<b>△6,176,778</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,193,093	△6,176,778
資金増減額	14,324,259	△81,714,893
資金期首残高	137,815,395	219,530,288
<b>資金期末残高</b>	<b>152,139,654</b>	<b>137,815,395</b>

(注) 本表は間接法により作成している。



# 下 水 道 事 業 会 計



## 1 業務の概要について

### (1) 業務実績(資料 下水1参照)

処理区域内人口は 49,528 人で、前年度に比べ 471 人の増加、対前年度比は 101.0%、水洗化人口は 47,609 人で、前年度に比べ 461 人の増加、対前年度比は 101.0%、処理面積は、1,184.26 ha で、前年度に比べ 0.25 ha の増加、対前年度比は 100.02%となっている。

普及率は 71.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの上昇、対前年度比は 100.4%、1 日平均処理水量は 17,320 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 837 m<sup>3</sup>の増加、対前年度比は 105.1%となっている。

年間総処理水量は 6,321,795 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ処理水量は 289,020 m<sup>3</sup>の増加、対前年度比は 104.8%である。

処理水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 75.7 %で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 57.3 %で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

### (2) 建設改良工事

下水道事業では、中原汚水中継ポンプ場、泉汚水中継ポンプ場、山手第 1 汚水中継ポンプ場の建設工事や水処理・電気設備の工事等を実施している。

また、総社下水処理場と山手浄化センターを接続するための管理設工事、住宅新設工事等に伴う取付ます埋設工事等も実施している。

## 2 予算の執行状況について

令和2年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

##### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
下 水 道 事 業 収 益	1,967,959,000	1,909,736,201	97.0	△58,222,799
営 業 収 益	874,608,000	878,454,110	100.4	3,846,110
営 業 外 収 益	1,093,351,000	1,031,282,091	94.3	△62,068,909

当年度の下水道事業収益は、予算額 1,967,959 千円に対し決算額は 1,909,736 千円で、予算額に対する執行率は 97.0%である。

#### ② 収益的支出

##### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	1,938,830,000	1,860,007,334	95.9	78,822,666
営 業 費 用	1,697,072,250	1,637,176,683	96.5	59,895,567
営 業 外 費 用	198,847,287	181,631,070	91.3	17,216,217
特 別 損 失	41,438,463	41,199,581	99.4	238,882
予 備 費	1,472,000	0	0.0	1,472,000

当年度の下水道事業費用は、予算額 1,938,830 千円に対し決算額は 1,860,007 千円で、予算額に対する執行率は 95.9%である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ① 資本的収入

##### 資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	1,674,661,810	1,419,399,825	84.8	△255,261,985
企 業 債	909,700,000	691,000,000	76.0	△218,700,000
国 庫 補 助 金	292,193,330	244,073,500	83.5	△48,119,830
受 益 者 負 担 金	10,459,000	18,130,110	173.3	7,671,110
受 益 者 分 担 金	1,300,000	3,920,600	301.6	2,620,600
特 別 分 担 金	2,250,000	1,631,215	72.5	△618,785
工 事 負 担 金	450,000	2,490,400	553.4	2,040,400
他 会 計 補 助 金	458,309,480	458,154,000	100.0	△155,480

当年度の下水道事業の資本的収入は、予算額 1,674,662 千円に対し決算額 1,419,400 千円で、執行率は 84.8%となっている。



② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	1,906,243,810	1,645,399,727	86.3	118,600,000	142,244,083
建設改良費	902,767,810	643,668,634	71.3	118,600,000	140,499,176
企業債償還金	1,001,800,000	1,001,703,712	100.0	0	96,288
投 資	87,000	27,381	31.5	0	59,619
予 備 費	1,589,000	0	0.0	0	1,589,000

当年度の下水道事業の資本的支出は、予算額 1,906,244 千円に対し決算額 1,645,400 千円で、執行率は 86.3%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 226,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,917 千円，当年度分損益勘定留保資金 102,852 千円，引継金 77,102 千円並びに減債積立金 29,129 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>営業収益 (A)</b>	<b>809,182,910</b>	—	—	—
下水道使用料	692,712,150	—	—	—
他会計負担金	116,148,000	—	—	—
その他営業収益	322,760	—	—	—
<b>営業費用 (B)</b>	<b>1,588,843,972</b>	—	—	—
管渠費	4,274,141	—	—	—
ポンプ場費	38,983,283	—	—	—
処理場費	405,631,241	—	—	—
総係費	119,248,356	—	—	—
減価償却費	1,011,471,620	—	—	—
資産減耗費	9,235,331	—	—	—
<b>営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)</b>	<b>△779,661,062</b>	—	—	—
<b>営業外収益 (D)</b>	<b>1,031,401,155</b>	—	—	—
受取利息	28,936	—	—	—
他会計補助金	277,090,000	—	—	—
長期前受金戻入	753,116,675	—	—	—
雑収益	1,165,544	—	—	—
<b>営業外費用 (E)</b>	<b>177,728,289</b>	—	—	—
支払利息	173,441,810	—	—	—
雑支出	4,286,479	—	—	—
<b>経常利益 (C)+(D)-(E) (F)</b>	<b>74,011,804</b>	—	—	—
<b>特別損失 (G)</b>	<b>41,199,581</b>	—	—	—
その他特別損失	41,199,581	—	—	—
<b>当年度純利益 (△損失) (F)-(G) (H)</b>	<b>32,812,223</b>	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (I)	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (J)	—	—	—	—
<b>当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (H)+(I)+(J) (K)</b>	<b>32,812,223</b>	—	—	—

(注) 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度、比較増減及び増減比率は不記載。

① 営業収益

決算額は 809,183 千円で、これは主として、下水道使用料 692,712 千円、他会計負担金 116,148 千円である。

② 営業費用

決算額は 1,588,844 千円で、これは主として、減価償却費 1,011,472 千円、処理場費 405,631 千円である。

③ 営業外収益

決算額は 1,031,401 千円で、これは主として、長期前受金戻入 753,117 千円、他会計補助金 277,090 千円である。

④ 営業外費用

決算額は 177,728 千円で、これは主として支払利息 173,442 千円である。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、△ 779,661 千円となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、74,012 千円となった。

特別損失は 41,200 千円で、これは主として法適用以前の未収金に係る貸倒引当金である。

当年度純利益は、32,812 千円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は 32,812 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

下水道事業では、地方公営企業繰出基準に基づくものと繰出基準以外のものを「他会計負担金」、「他会計補助金」として一般会計からの繰入れが行われている。その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和 2年度	令和 元年度	比 較 増 減
<b>収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金</b>		<b>393,238,000</b>	—	—
繰出基準内	雨水処理に要する経費 (減価償却費・維持管理費)	53,267,143	—	—
	分流式下水道等に要する経費	12,633,659	—	—
	不明水の処理に要する経費	23,755,148	—	—
	地方公営企業法の適用に要する経費 (支払利息)	588,052	—	—
	下水道事業債 (特別措置分) 償還に要する経費 (支払利息)	2,908,032	—	—
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	300,000	—	—
	臨時財政特例債の償還に要する経費	1,080,024	—	—
基準外	赤字補てん	263,813,833	—	—
	引継資金補てん	32,812,223	—	—
	生活保護減免補てん	2,079,886	—	—
<b>資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金</b>		<b>458,154,000</b>	—	—
繰出基準内	雨水処理に要する経費 (元金償還)	2,396,019	—	—
	地方公営企業法の適用に要する経費 (元金償還)	8,190,000	—	—
	下水道事業債 (特別措置分) 償還に要する経費 (元金償還)	64,143,000	—	—
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	20,000	—	—
	臨時財政特例債の償還に要する経費	17,001,000	—	—
基準外	その他企業債償還元金	361,453,912	—	—
	建設改良費不足補てん	4,950,069	—	—
<b>合 計</b>		<b>851,392,000</b>	—	—

(注) 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度及び比較増減は不記載。

繰入金の総額は、851,392千円で、内訳は収益的収入への繰入金が393,238千円、資本的収入への繰入金が458,154千円となっている。

収益的収入への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく雨水や不明水の処理に要する減価償却費や繰出基準以外の赤字補てんとなっている。

資本的収入への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく下水道事業債元金償還や繰出基準以外の企業債元金償還となっている。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価，汚水処理原価

(単位 金額：円/m<sup>3</sup>，経費回収率：%)

区 分	事業全体	公共下水道 (総社, 山手, 清音)	特定環境保全 公共下水道 (美袋)	農業集落排水
	金額	金額	金額	金額
使用料単価 (A)	144.7	144.8	144.5	143.9
汚水処理原価 (B)	349.3	310.4	702.2	610.4
利 益 (A)-(B)	△204.6	△165.6	△557.7	△466.5
経費回収率 (A)/(B)	41.4 %	46.6 %	20.6 %	23.6 %

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収益}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{経常費用 (資本費 + 維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価 (公費負担分を除く)}}$$

事業全体の有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 144.7 円，汚水処理原価は 349.3 円で，使用料単価から汚水処理原価を差し引いた利益は 204.6 円の赤字となっている。

また，使用料により回収すべき汚水にかかる処理原価について，どの程度回収しているかを示す数値である経費回収率は 41.4% となっている。

(参考)

公共下水道 使用料算定表

(1 ヶ月当たり，消費税抜き)

処理区	使用料			
	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	
総社処理区	10 m <sup>3</sup> まで	1,040 円	10 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	155 円
美袋処理区			50 m <sup>3</sup> を超えるもの	190 円
山手処理区				
清音処理区				

農業集落排水処理施設 使用料算定表

(1 ヶ月当たり，消費税抜き)

区 分	使用料	
	均等割	人数割
総社区域 (秦, 江崎, 新本本庄, 下原, 下林, 長良, 新本新庄, 山田地区)	1 世帯につき 1,700 円	使用人員 1 名につき 500 円

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

区 分	使用料			
	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	
山手区域 (岡谷, 平山, 宿地区)	10 m <sup>3</sup> まで	1,040 円	10 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	155 円
清音区域 (古地, 黒田地区)			50 m <sup>3</sup> を超えるもの	190 円

#### (4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	10	-	-	左記の他に資本勘定所属職員2人が所属している。
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	4,953	-	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	478,690	-	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	80,918	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度及び比較増減は不記載。

#### (5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)	算 式
① 総収支比率	101.8	-	-	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	104.2	-	-	106.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	50.9	-	-	72.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は総務省編「令和元年度地方公営企業年鑑」地方公営企業決算の概要より抜粋

4 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度及び比較増減は不記載。

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

① 総収支比率及び②経常収支比率は、共に100%を超えており概ね良好であるといえる。

③営業収支比率については100%を大きく割り、全国平均も下回っている。これは、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回り、汚水を処理するごとに赤字が生じているため、使用料の適正化や維持管理費等の削減を図るなどの経営改善が必要である。

#### 4 財政状況について

##### (1) 下水道事業会計

資産及び負債資本合計は 28,446,506 千円となっている。各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 資 産</b>	<b>27,737,454,425</b>	—	—	—
有形固定資産	27,450,561,859	—	—	—
投資その他の資産	286,892,566	—	—	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>709,051,973</b>	—	—	—
現金預金	656,491,272	—	—	—
未収金	52,560,701	—	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,446,506,398</b>	—	—	—
<b>固 定 負 債</b>	<b>9,996,566,999</b>	—	—	—
企業債	9,996,166,999	—	—	—
その他の固定負債	400,000	—	—	—
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,524,645,429</b>	—	—	—
企業債	983,205,845	—	—	—
未払金	529,587,492	—	—	—
未払費用	3,824,876	—	—	—
預り金	70,530	—	—	—
引当金	7,956,686	—	—	—
<b>繰 延 収 益</b>	<b>14,060,257,551</b>	—	—	—
長期前受金	32,656,484,415	—	—	—
収益化累計額	△18,596,226,864	—	—	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>25,581,469,979</b>	—	—	—
<b>資 本 金</b>	<b>1,409,718,886</b>	—	—	—
<b>剰 余 金</b>	<b>1,455,317,533</b>	—	—	—
資本剰余金	1,422,505,310	—	—	—
利益剰余金	32,812,223	—	—	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,865,036,419</b>	—	—	—
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>28,446,506,398</b>	—	—	—

(注) 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度、比較増減及び増減比率は不記載。



## (2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 28,446,506 千円となっている。

### ① 資産について(資料 下水2 参照)

固定資産は 27,737,454 千円で、これは主として、構築物などの有形固定資産 27,450,562 千円である。

流動資産は 709,052 千円で、これは、現金預金 656,491 千円、未収金 52,561 千円である。

なお、未収金のうち下水道料金に係る 1 年超滞納未収金は、44,146 千円である。

### ② 負債及び資本について(資料 下水3 参照)

当年度の負債合計は、25,581,470 千円となっている。

固定負債は 9,996,567 千円で、これは主として、企業債 9,996,167 千円である。

流動負債は 1,524,645 千円で、これは主として、企業債 983,206 千円、未払金 529,587 千円である。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 下水4 のとおりである。

繰延収益は 14,060,258 千円である。

当年度の資本合計は、2,865,036 千円となった。

資本金は 1,409,719 千円、剰余金は 1,455,318 千円である。

### (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 下水5 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 250,910 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 526,862 千円の流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 310,704 千円の流出、その結果、当年度は 467,068 千円の増加となり、資金期末残高は 656,491 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	97.5	—	—	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	35.1	—	—	33.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	59.5	—	—	62.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	103.0	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	163.9	—	—	155.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 1 全国平均は総務省編「令和元年度 地方公営企業年鑑」地方公営企業決算の概要より抜粋  
2 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度及び比較増減は不記載

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低い方が柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良いが、下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は低くなる傾向にある。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産への自己資本の投下割合で100%を超える場合は、借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる傾向にある。

(5) 下水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の下水道料金の年度別未収状況は、次表のとおりである。

年度別下水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	令和2年度	構成比率
現年度分	18,894,653	33.9	37,191,553	48.2	25,578,776	36.7
過年度分	36,801,761	66.1	39,905,757	51.8	44,145,982	63.3
合 計	55,696,414	100.0	77,097,310	100.0	69,724,758	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不納欠損額	2,811,559	2,878,835	2,744,369

※ 令和2年度については、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

令和2年度の下水道料金未収金残高は69,725千円で、前年度に比べて7,373千円(9.6%)減少している。現年度分は11,613千円減少して25,579千円、過年度分は4,240千円増加して44,146千円となった。

不納欠損額は2,744千円で前年度に比べて134千円(4.7%)減少している。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

## 資料 下水 1

業務実績前年度比較表

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比 (%)
行政区域内人口(A) (人)		69,739	69,353	386	100.6
処理区域内人口(B) (人)		49,528	49,057	471	101.0
	公共下水道	43,664	43,157	507	101.2
	農業集落排水	5,864	5,900	△36	99.4
水洗化人口(C) (人)		47,609	47,148	461	101.0
	公共下水道	42,087	41,575	512	101.2
	農業集落排水	5,522	5,573	△51	99.1
普及率(B/A) (%)		71.0	70.7	0.3	100.4
	公共下水道	62.6	62.2	0.4	100.6
	農業集落排水	8.4	8.5	△0.1	98.8
水洗化率(C/B) (%)		96.1	96.1	0.0	100.0
	公共下水道	96.4	96.3	0.1	100.1
	農業集落排水	94.2	94.5	△0.3	99.7
年間総処理水量(D) (m <sup>3</sup> )		6,321,795	6,032,775	289,020	104.8
	公共下水道	5,815,989	5,554,524	261,465	104.7
	農業集落排水	505,806	478,251	27,555	105.8
年間有収水量(E) (m <sup>3</sup> )		4,786,904	4,690,581	96,323	102.1
	公共下水道	4,284,111	4,210,754	73,357	101.7
	農業集落排水	502,793	479,827	22,966	104.8
有収率(E/D) (%)		75.7	77.8	△2.1	97.3
	公共下水道	73.7	75.8	△2.1	97.2
	農業集落排水	99.4	100.3	△0.9	99.1
1日処理能力(F) (m <sup>3</sup> )		30,220	30,220	0.0	100.0
	公共下水道	27,840	27,840	0.0	100.0
	農業集落排水	2,380	2,380	0.0	100.0
1日平均処理水量(G) (m <sup>3</sup> )		17,320	16,483	837	105.1
	公共下水道	15,934	15,176	758	105.0
	農業集落排水	1,386	1,307	79	106.0
施設利用率(G/F) (%)		57.3	54.5	2.8	105.1
	公共下水道	57.2	54.5	2.7	105.0
	農業集落排水	58.2	54.9	3.3	106.0
処理面積		1,184.26	1,184.01	0.25	100.02
	公共下水道	948.87	948.62	0.25	100.03
	農業集落排水	235.39	235.39	0.00	100.00

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 資 産</b>	<b>27,737,454,425</b>	—	—	—
有 形 固 定 資 産	27,450,561,859	—	—	—
土 地	1,422,505,310	—	—	—
建 物	1,862,640,797	—	—	—
構 築 物	21,258,749,475	—	—	—
機 械 及 び 装 置	2,801,880,324	—	—	—
車 両 運 搬 具	5,000	—	—	—
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,718,935	—	—	—
建 設 仮 勘 定	103,062,018	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	286,892,566	—	—	—
基 金	286,892,566	—	—	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>709,051,973</b>	—	—	—
現 金 預 金	656,491,272	—	—	—
未 収 金	52,560,701	—	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,446,506,398</b>	—	—	—

(注) 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度、比較増減及び増減比率は不記載。

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 負 債</b>	<b>9,996,566,999</b>	—	—	—
企 業 債	9,996,166,999	—	—	—
そ の 他 固 定 負 債	400,000	—	—	—
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,524,645,429</b>	—	—	—
企 業 債	983,205,845	—	—	—
未 払 金	529,587,492	—	—	—
未 払 費 用	3,824,876	—	—	—
預 り 金	70,530	—	—	—
引 当 金	7,956,686	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	7,956,686	—	—	—
<b>繰 延 収 益</b>	<b>14,060,257,551</b>	—	—	—
長 期 前 受 金	32,656,484,415	—	—	—
収 益 化 累 計 額	△18,596,226,864	—	—	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>25,581,469,979</b>	—	—	—
<b>資 本 金</b>	<b>1,409,718,886</b>	—	—	—
<b>剰 余 金</b>	<b>1,455,317,533</b>	—	—	—
資 本 剰 余 金	1,422,505,310	—	—	—
国 庫（ 県 ） 補 助 金	711,220,509	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	64,283	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	711,220,518	—	—	—
利 益 剰 余 金	32,812,223	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,812,223	—	—	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,865,036,419</b>	—	—	—
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>28,446,506,398</b>	—	—	—

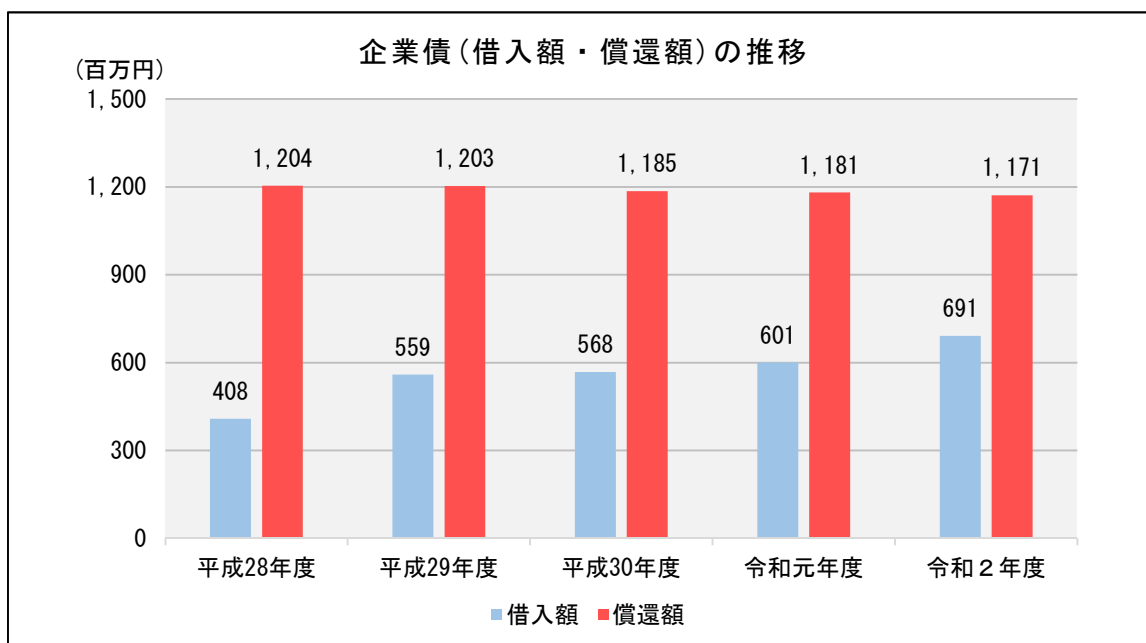
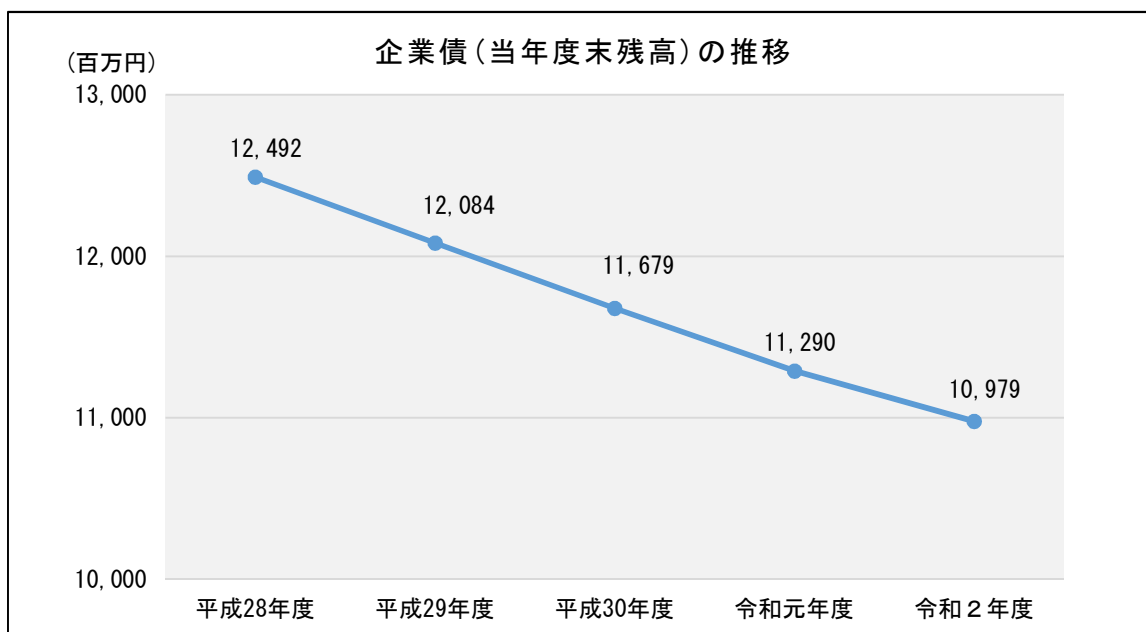
（注） 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度，比較増減，増減比率は不記載。

## 企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元金	利息	合計	
H28	13,030,760,266	407,900,000	946,246,651	258,200,281	1,204,446,932	12,492,413,615
H29	12,492,413,615	558,500,000	967,182,969	235,513,978	1,202,696,947	12,083,730,646
H30	12,083,730,646	567,600,000	972,634,024	212,277,161	1,184,911,185	11,678,696,622
R元	11,678,696,622	601,000,000	989,620,066	191,183,269	1,180,803,335	11,290,076,556
R2	11,290,076,556	691,000,000	1,001,703,712	169,616,934	1,171,320,646	10,979,372,884

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



令和2年度 総社市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(下水道事業 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>250,909,531</b>	<b>—</b>
当年度純利益 (△は純損失)	32,812,223	—
減価償却費	1,011,471,620	—
固定資産除却費	9,235,331	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,620,404	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	7,956,686	—
長期前受金戻入額	△753,116,675	—
受取利息	△28,936	—
支払利息	173,441,810	—
未収金の増減額 (△は増加)	△6,004,385	—
未払金の増減額 (△は減少)	△86,361,079	—
その他固定負債の増減額 (△は減少)	400,000	—
預り金の増減額 (△は減少)	70,530	—
<b>小 計</b>	<b>420,497,529</b>	<b>—</b>
利息の受取額	28,936	—
利息の支払額	△169,616,934	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>526,862,192</b>	<b>—</b>
有形固定資産の取得による支出	△163,514,120	—
他会計補助金等による収入	690,403,693	—
基金への積立による支出	△27,381	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△310,703,712</b>	<b>—</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	691,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,001,703,712	—
資金増減額 (△は減少)	467,068,011	—
資金期首残高	189,423,261	—
<b>資金期末残高</b>	<b>656,491,272</b>	<b>—</b>

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載。